

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社
 コード番号 3786 URL <http://www.txbb.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 雅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報・IR担当 (氏名) 横銭 秀一
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5733-3888

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	880		78		85		62	
20年3月期第1四半期	905		91		96		93	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第1四半期	1,843.91	
20年3月期第1四半期	2,735.02	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
21年3月期第1四半期	2,849		1,066		37.4	31,282.22
20年3月期	3,049		1,130		37.1	33,144.83

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,066百万円 20年3月期 1,130百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期					
21年3月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	1,857		11		1		15		439.88
通期	3,950	3.6	65		50		3		87.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 34,100株	20年3月期 34,100株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期 株	20年3月期 株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 34,100株	20年3月期第1四半期 34,100株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国景気後退懸念が拡大、円高や資源価格の高騰により、企業の収益環境が厳しさを増すとともに、個人消費や企業の設備投資が鈍化するなど、景気の先行きに不透明感がより強まりつつあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、収益力強化を図るべく、テレビ東京グループのIT戦略企業として、株式会社テレビ東京との業務提携を深め、得意分野であるモバイル&インターネット分野へ経営資源を投下してまいりました。

その結果、当社グループの重点施策である電子書籍において、株式会社テレビ東京の公式携帯電子書籍サイトである「テレビ東京BOOKS（てれとBOOKS）」がオープンする等の一定の成果が現れております。今後につきましては、株式会社テレビ東京の媒体力、映像制作力と当社グループのIT分野におけるビジネスノウハウを組み合わせ、新たなサービスへと繋げてまいります。

また、事業部門のより一層の機能強化を図ることを目的とし、平成20年6月23日付で、コンテンツの魅力を最大化すべく、モバイル、EC、マーチャндаイジング等を複合化した事業モデルを展開する「コンテンツ事業ユニット」と、集客力、媒体力を軸に、モバイル&インターネットとテレビ・ラジオ・イベント等とのクロスメディア展開を推進する「メディア事業ユニット」の2軸へ組織を再編する等、基盤の整備に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における経営成績は、売上高880,380千円となりましたが、コンテンツ制作にかかる費用並びに音楽CDの制作及び流通を営む関係会社の業績低迷等が要因となり、営業損失78,145千円、経常損失85,651千円、四半期純損失は62,877千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。

①コンテンツ事業

当セグメントにおきましては、携帯電話向けコンテンツ配信サービスのさらなる拡充を図るべく、「きせかえツール」を専門に配信するポータルサイト「キセカエ キャラポケ」にて新たに「ムーミン」「スノーピー」「ペット大集合！ポチたま」といった優良コンテンツの配信を開始、株式会社テレビ東京にて放送中の人気アニメ「ソウルイーター」の携帯公式サイトを提供を開始いたしました。

その結果、売上高は540,551千円となりましたが、コンテンツの高付加価値化ならびに著作権獲得に伴うコスト等により営業損失は29,876千円となりました。

②メディア事業

当セグメントにおきましては、テレビ東京公式ホームページ、あにてれ等の企画・開発・制作・運用受託及びFM放送を中心に取り組んで参りました。

また、今後のクロスメディアの拡張に向け、パートナー企業との関係強化を図り、さらに、当社グループ組織再編に伴い担当部署の組織・体制を一新しており、今後の業務拡充に向け準備を進めております。

その結果、売上高は282,252千円、営業損失は23,829千円となりました。

③その他の事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度における方針に従い、音楽CDの制作及び流通を営む関係会社について迅速な見直しを進めております。その結果といたしまして、平成20年7月25日付でTraffic株式会社の当社保有全株式を譲渡いたしました。

今後引き続き見直しを進めてまいります。見直しが完了するまでの一定期間においてもコストが発生しております。

その結果、売上高は57,576千円、営業損失は24,439千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ200,496千円減少し、2,849,281千円となりました。流動資産は、売掛金の減少等により2,055,852千円となりました。固定資産は、のれんの償却による減少等により793,429千円となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ136,981千円減少し、1,782,557千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により680,513千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,102,044千円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、四半期純損失計上に伴う利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ63,515千円減少し1,066,723千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、期首に比べ18,736千円減少し697,889千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,706千円の収入となりました。主な収入要因は、売上債権の減少120,236千円であり、主な支出要因は、税金等調整前四半期純損失89,330千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,911千円の収入となりました。主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入13,621千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80,354千円の支出となりました。主な支出要因は、短期借入金の純減による支出63,333千円、長期借入金の返済による支出16,998千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月14日に発表しました連結の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産(たな卸資産)の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法による(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③のれんの償却年数の変更

従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしました。その効果の及ぶ期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更により、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,379千円増加しております。

④修繕引当金の新設

一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、その支出見込額のうち当第1四半期連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が535千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,591	85,435
売掛金	679,510	799,746
商品	81,756	67,389
制作勘定	480,986	499,874
預け金	637,183	650,971
繰延税金資産	32,089	8,676
その他	93,320	61,705
貸倒引当金	△25,584	△22,037
流動資産合計	2,055,852	2,151,762
固定資産		
有形固定資産	130,685	140,215
無形固定資産		
のれん	133,797	168,207
その他	111,462	122,984
無形固定資産合計	245,259	291,192
投資その他の資産		
投資有価証券	39,241	64,654
長期貸付金	13,780	44,770
繰延税金資産	108,255	100,976
その他	263,694	263,694
貸倒引当金	△7,487	△7,487
投資その他の資産合計	417,484	466,607
固定資産合計	793,429	898,015
資産合計	2,849,281	3,049,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,098	373,519
短期借入金	150,659	213,992
未払法人税等	6,017	29,487
返品調整引当金	3,889	6,719
スタジオ移転損失引当金	50,000	50,000
その他	129,848	125,698
流動負債合計	680,513	799,418
固定負債		
長期借入金	29,682	46,680
契約損失引当金	1,006,033	1,006,033
修繕引当金	535	—
繰延税金負債	142	150
その他	65,651	67,257
固定負債合計	1,102,044	1,120,121
負債合計	1,782,557	1,919,539

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,500	1,483,500
資本剰余金	—	1,315,500
利益剰余金	△416,153	△1,668,150
株主資本合計	1,067,346	1,130,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△622	△610
評価・換算差額等合計	△622	△610
純資産合計	1,066,723	1,130,238
負債純資産合計	2,849,281	3,049,778

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	880,380
売上原価	658,825
売上総利益	221,554
販売費及び一般管理費	299,700
営業損失(△)	△78,145
営業外収益	
受取利息	2,421
雑収入	159
営業外収益合計	2,581
営業外費用	
支払利息	1,178
持分法による投資損失	8,431
雑損失	476
営業外費用合計	10,086
経常損失(△)	△85,651
特別損失	
固定資産除却損	637
減損損失	1,575
関係会社株式売却損	1,466
特別損失合計	3,679
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,330
法人税等	△26,453
四半期純損失(△)	△62,877

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,330
減価償却費	19,804
のれん償却額	34,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,547
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,830
修繕引当金の増減額(△は減少)	535
受取利息及び受取配当金	△2,421
支払利息	1,178
持分法による投資損益(△は益)	8,431
関係会社株式売却損益(△は益)	1,466
固定資産除却損	637
減損損失	1,575
売上債権の増減額(△は増加)	120,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,521
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,421
その他	7,671
小計	76,012
利息及び配当金の受取額	2,549
利息の支払額	△814
法人税等の支払額	△24,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△748
無形固定資産の取得による支出	△5,947
投資有価証券の売却による収入	13,621
貸付金の回収による収入	986
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△63,333
長期借入金の返済による支出	△16,998
配当金の支払額	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,736
現金及び現金同等物の期首残高	716,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	697,889

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	コンテンツ 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	540,551	282,252	57,576	880,380	—	880,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	540,551	282,252	57,576	880,380	—	880,380
営業損失(△)	△29,876	△23,829	△24,439	△78,145	—	△78,145

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コンテンツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等 ・キャラクター、タレントの著作権管理 ・携帯サイトでのEC、物販等
メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等 ・クロスメディア、ホームページ制作 ・FM放送
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ・音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等

3. その他の事業について

「その他の事業」には、前連結会計年度に掲げた音楽関連事業の見直しの対象となっている連結子会社であるHOWLING BULL Marketing株式会社が含まれております。当該子会社の営業損失は、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えておりますが、売却、清算等を検討中であるため、独立したセグメントとして開示しておりません。「その他の事業」に含まれる同社の売上高及び営業損失は以下のとおりであります。

売上高 6,659千円
営業損失 11,128千円

4. 追加情報

(のれんの償却年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェーブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしましたが、その効果の及ぶ期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することいたしました。

この変更により、メディア事業の営業損失が1,379千円増加しております。

(修繕引当金の新設)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更」に記載のとおり、一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、その支出見込額のうち当第1四半期連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、メディア事業の営業損失が535千円増加しております。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、サービスの内容及び特性に基づき「携帯関連事業」「システムソリューション事業」「プロパティ事業」「音楽関連事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、「コンテンツ事業」「メディア事業」「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、「音楽関連事業」の見直しを行い、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野へ経営資源を集中していくことに伴い、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、従来と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	携帯関連 事業 (千円)	システム ソリューション 事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	487,790	78,342	13,784	255,743	44,718	880,380	—	880,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	—	2,550	—	2,590	(2,590)	—
計	487,790	78,382	13,784	258,293	44,718	882,970	(2,590)	880,380
営業利益又は営業損失(△)	10,240	△8,792	△40,990	△40,241	459	△79,325	1,179	△78,145

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの版權管理事業
音楽関連事業	・エフエム放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、 音楽パッケージ流通等
その他の事業	・携帯サイトでのEC、物販事業等

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、欠損填補の目的で、資本剰余金の額を減少させ、利益剰余金に振替えました。

(1) 減少した剰余金の項目とその額

資本準備金 1,315,500千円

(2) 増加した剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 1,315,500千円

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～6月30日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	金額 (千円)	
I 売上高		905,221
II 売上原価		627,007
売上総利益		278,214
III 販売費及び一般管理費		369,465
営業損失 (△)		△91,251
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,543	
2. 雑収入	138	1,682
V 営業外費用		
1. 支払利息	701	
2. 持分法による投資損失	5,921	
3. 雑損失	562	7,185
経常損失 (△)		△96,754
VI 特別利益		
1. 関係会社株式売却益	2,521	2,521
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	213	213
税金等調整前第1四半期純損失 (△)		△94,446
法人税、住民税及び事業税	△1,182	△1,182
第1四半期純損失 (△)		△93,264

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純損失(△)	△94,446
減価償却費	28,634
のれん償却費	47,010
貸倒引当金の増加額	11,537
賞与引当金の減少額	△1,363
返品調整引当金の増加額	3,798
受取利息及び受取配当金	△1,558
支払利息	701
持分法による投資損失	5,921
関係会社株式売却益	△2,521
固定資産除却損	213
売上債権の減少額	87,464
たな卸資産の減少額	△2,450
仕入債務の増加額	△15,187
その他	64,360
小計	132,113
利息及び配当金の受取額	1,552
利息の支払額	△701
法人税等の支払額	△22,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△69,420
無形固定資産の取得による支出	△14,715
貸付金の回収による収入	183
関係会社株式の取得による支出	△20,000
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による支出	△9,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△15,000
配当金の支払額	△38,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,873
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△56,480
VI 現金及び現金同等物の期首残高	657,947
VII 現金及び現金同等物の第1四半期期末(期末)残高	601,466

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

	携帯関連事業 (千円)	システム ソリューション事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	533,233	79,283	18,844	248,114	25,744	905,221	—	905,221
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	4,800	—	1,252	—	6,052	(6,052)	—
計	533,233	84,083	18,844	249,366	25,744	911,273	(6,052)	905,221
営業費用	477,740	111,147	30,164	353,915	30,686	1,003,654	(7,181)	996,473
営業利益又は営業損失(△)	55,492	△27,063	△11,319	△104,548	△4,941	△92,380	1,129	△91,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他の事業	・携帯サイトでのEC事業

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。